

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192074	山梨県	韭崎市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【他府】	
			類似団体 受託率	全国自治体平均 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.2%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報局長・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.2%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
17.2%	18.8%
委託率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	部長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	32.0%	0.0%
全国(市区町村分)	35.7%	3.3%

「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)指定管理者制度等の導入

	公の施設	利用導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方
体育館	8	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの制約で継続にできていないため	1	29.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	2	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの制約で継続にできていないため	0	44.9%
プール	0	0			0	47.8%
海水浴場	0	0			0	8.6%
福祉施設 (介護施設、障害者施設)	0	0			0	92.2%
児童施設 (児童館、児童センター)	1	1	100.0%		0	71.6%
キャンプ場等	0	0			0	56.0%
産業情報提供施設	0	0			0	82.3%
観光施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	81.8%
開放型研究施設等	0	0			0	80.0%
大規模公園	3	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの制約で継続にできていないため	0	37.5%
公営住宅	11	3	27.3%	検討している施設もあるが指定管理が見込めず、導入が進んでいないため	0	7.2%
駐車場	2	2	100.0%		0	22.3%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理化のため、応募が見込めず、指定管理料も少額のため	0	19.3%
図書館	1	1	100.0%		0	13.9%
博物館 (歴史・民俗・自然・科学)	2	0	0.0%	美術館、資料館については職員も小規模な指定管理料も少額であり、応募が見込めないのである	2	33.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理料の発生により、地域の集約に資していないなど、指定管理が見込めない	0	20.7%
文化会館	1	1	100.0%		0	34.7%
会館、研修所等 (市民センター等)	1	0	0.0%	試験期間は1年以上あり、指定管理料も少額であるため、大規模なコスト増が見込まれるため	0	50.7%
特別養老ホーム	0	0			0	68.2%
介護支援センター	0	0			0	54.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が保健行政事務を行っている施設のため	1	48.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童再育や整備等があり、導入の検討までには至っていないため	4	11.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	実施率
自治体クラウド	46.1%
単独クラウド	89.8%
全国	46.5%
自治体クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体